

意見書案第 8 号

防災・減災，国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年10月9日

福岡市議会

議長 阿部 真之助 様

提出者 福岡市議会議員

稲 員 稔 夫	川 上 陽 平	伊 藤 嘉 人
川 上 多 恵	大 原 弥寿男	松 野 隆
山 口 剛 司	中 島 まさひろ	天 野 こう
山 口 湧 人	森 あやこ	倉 元 達 朗
田 中 たかし	近 藤 里 美	

防災・減災，国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在，世界は異常な気候変動の影響を受け，各国各地でその甚大な被害を被っています。我が国でも，豪雨，河川の氾濫，土砂崩落，地震，高潮，暴風・波浪，豪雪など，自然災害の頻発化・激甚化にさらされています。このような甚大な自然災害に事前から備え，国民の生命・財産を守る防災・減災，国土強靱化は，一層その重要性を増しており，喫緊の課題となっています。

こうした状況を受け，国においては，重要インフラの緊急点検の結果や過去の災害から得られた知見を踏まえ，国土強靱化を加速化・深化させていくことを目的に，「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに，重点化すべきプログラム等を推進するため，「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し，集中的に取り組んでいますが，その期限が令和3年3月末までとなっています。

現状では，過去に例を見ない豪雨による河川の氾濫，堤防の決壊，山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど，犠牲者は後を絶ちません。今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え，迅速な復旧復興へとつながるよう防災・減災，国土強靱化対策は，より一層十分な予算の安定的かつ継続的な確保が必須です。

よって，福岡市議会は，国会及び政府が，次の措置を講じられるよう強く要請します。

- 1 令和3年3月末期限の「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡充を行うこと。
- 2 地方自治体に取り組む防災・減災対策に必要な予算総額の確保を図ること。
- 3 災害復旧等の災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに，国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また，その配分に当たっては，社会資本整備の遅れている地域に十分配慮すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，総務大臣，財務大臣，
文部科学大臣，厚生労働大臣，農林水産大臣，経済産業大臣，
国土交通大臣，環境大臣，内閣官房長官，国土強靱化担当大臣，
内閣府特命担当大臣（防災） 宛て

議 長 名